

市議会だより

15 ぎ 串 木 野



初雪が舞う 冠岳（花川砂防公園）
水鏡に映える望嶽亭

No. **64**

2018.2.5

12 月定例会

12 議員が市政を問う P2

平成 30 年度から小学校道徳を教科化 P8



中村 敏彦 議員

マニフェストの整合性

総合計画の方向性に一致

問 選挙マニフェストに寺子屋制度や冠嶽文化芸術村、女性委員会など耳慣れない政策が散見されたが、総合計画との整合性はどのようか。

答 今回掲げた11項目42の政策は総合計画の方向性に一致。

問 寺子屋制度の目的と制度設計について明らかにされたい。

答 核家族化の中で人間関係の希薄化が進んでいる。交流センター

などを活用し、社会総ぐるみで子どもたちを守り育てる仕組みを作りたい。

問 冠嶽文化芸術村構想とはどのような。また、山市などで指摘される花川砂防公園の水はけ対策や児石公園、冠岳2号線の拡幅などの課題解決が急務と思うが。



冠嶽園

答 冠岳の歴史性、霊山性や焼き物、木工などの資源を生かした情報発信をしたい。ご指摘の周辺整備についても引き続き検討していく。

国保料の見通しは

激変緩和なしでは高額に

問 国保会計が県に統合される来年度の保険料が、県試算では11.98%不足のようであるが。

答 国保料は医療費に相応してそれぞれの自治体に算定されるが、本市の場合、平成28年度7万7000円に対し、30年度9万3000円、36年度11万円と試算されている。

問 国あるいは県の激変措置も検討されているが。

答 激変緩和措置だけでは急激な負担増が懸念されるので基金繰り入れも検討している。

原発廃炉や廃棄物処分場

40年廃炉がルール

問 40年廃炉および高レベル使用済み核燃料最終処分場の受け入れについての市長見解は。

答 「40年運転」がルール。最終処分場を受け入れる考えはない。



濱田 尚 議員

高校生までの医療費無料化

導入を検討

問 幼稚園や保育所の保育料無料化や、高校生までの医療費無料化などについての財源確保や実現へのロードマップはどうか。

答 第2子以降の3歳から5歳児の幼稚園、保育園の保育料の無料化をマニフェストに掲げ、子育てしやすい環境づくりに取り組むこととした。費用は幼稚園で約300万円、保育園で約1,000万円の計1,300万円

が必要と試算している。導入については、スピード感をもって出来るだけ速やかに行いたい。高校生までの医療費の無料化に伴う必要経費を、現在の中学生の医療費相当額で1,000万円を見込み、財源確保やシステム改修等の諸経費などを十分に踏まえたうえで、導入について検討したい。

防災タイムラインの導入

災害対応マニュアルを充実

問 タイムラインとは、大規模災害による被害を最小限に抑える目的で、災害の発生を前提に防災関係機関が連携して、「いつ、だれが、何をするか」に着目し、防災行動を時系列に整理した計画であるが、導入すべきではないか。

答 現行の災害対応マニュアルを活用し、内容を充実させ、防災訓練等を通じて、気象情報の収集、住民への広報、避難所の開設など、各対策本部において、時系列

をより詳しく表記するなど、職員の熟度の向上につなげていきたい。

問 河川の氾濫に備え、橋台などに危険水位などの表示はできないか。

答 河川管理者である県や関係機関と協議し、水位標を設置する方法を検討したい。

児童・生徒のSNS

ネット依存症などを危惧

問 様々な影響が懸念されるSNSだが、ネット依存やトラブルの未然防止のための対策は。

答 情報モラルにかかわる学習や、警察署、携帯電話会社などによるスマホ・携帯安全教室などを開催、保護者に向けては、学級通信や学校便り等を通して、情報モラル教育の様子やトラブルの予防法などについて、周知啓発を図っている。

その他の質問

・南九州西回り自動車道について



中里 純人 議員

人口の動向

1年に449人減少

問 人口減少対策として、鹿児島市や薩摩川内市のベッドタウン化は。また、車やJRでの通勤補助金制度はどうか。

答 ベッドタウン化は人口減少対策の一つである。通勤補助制度は、効果的な方法や対象の考え方など、他市町村の状況も参考にして、研究したい。

子育て支援

第2子以降の保育料無料化

問 在宅で育児をしている方への子育ての支援は。また、子育て支援センターの増設は。

答 0歳から2歳の世帯向けの支援を充実する必要がある。子育て支援センターの増設は、市来地域の既存施設を有効活用する形で増設する。

商工業の振興

振興条例の制定

問 市内で生産、製造、加工される製品を購入または利用するなど、経済の域内循環や市内業者への受注機会の増大は。

答 中小企業等の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与することから、「中小企業、小規模企業の振興基本条例」の制定を検討する。

市道島平野元線の改良

沿線の関係者に協議

問 平成25年の第3回議会定例会の一般質問で「旧新川石油店から照島海の駅」間については、制限速度時速30kmに規制するゾーン30の設定後、検討したい」との答弁。その後の経過はどうなったか。

答 歩道と車道の高さを同じにして、歩道のカラー舗装や道路路面に軌跡縁石の表示を計画している。今後も沿線の関係者と協議しながら、島平野元線の整備に努める。



歩道が狭く、車道を歩くお年寄り



田中 和矢 議員

街路灯設置は全額公費負担

補助金制度の周知を図る

問 駅、学校周辺、地域の生活道路が暗くて危険な箇所がある。市は安全灯設置補助金として、3分の2という補助を設けて支援しているが、地域では人口減などで負担金の3分の1が払えず設置できない状況もある。費用捻出の方法として、県内で一番多いといわれる、本市のイベント費の1割や、ふるさと納税の一部を活用して財源にするな

ど、街路防犯灯は柱を新設せず既存の九電柱やN T T柱を利用すれば、照明器具の1基約3万円で設置可能である。市民が安心して暮らせる必要最低限の住民サービスの一つとして、費用を住民に負担させるのではなく、全額を市で負担すべきではないか市長の考えを伺う。

答 市民が安心安全に暮らすことが一番の基本である。3分の2の補助金の周知を図り、更に支援していく。また、ふるさと納税の用途について、街路灯や安全灯に使うということは、まちづくりの一つとして検討していきたい。

原発の稼働年数と核ごみ処分場

市民に不利益を被らせない

問 原発の稼働限度年数は、非常に市民生活に大事であり、大きく影響を及ぼす案件である。また、使用済み核燃料の無害化に数10万

年もかかると言われている。市民の安全と命を守る市長の見解を伺う。

答 原発は安全確保が大前提である。期間の延長についても、法律に基づいて規制委員会の専門的、科学的見地から厳正に審査されるべきであり、大事なのは地域住民の理解が肝要だと考える。原発の40年問題については、現時点においては、議会の皆さん方も意見書を可決されましたとおり、40年を基本として対応されることが望ましいと考える。

問 使用済み核燃料の候補地として手を上げるようなことは絶対にないと明言されますか。

答 責任重大であることから、お金と引き換えに何かをするというふうな、そういう行政を進めるべきではないと思う。市政運営にあたっては、市民の皆様が不利益を被らないようにというのが基本である。



江口 祥子 議員

幼老複合施設の設置

官民での複合施設は困難

問 本市の高齢者と子どもたちのふれあい活動の現状について。

答 高齢者と児童生徒とのふれあい活動は、学校に招待し、一緒に給食を食べたり、グラウンドゴルフで交流を深める活動などあり、児童生徒に田植えや正月遊び、卒業記念品の竹ぼうき作りなどの指導などで交流を深め、ふれあい活動を積極的に行っている。

問 高齢者が子どもたちの成長を促す手助けとなる祖父母手帳の作成、配布する考えはないか。

答 本市では配布はしていませんが、祖父母世代だけを対象とした祖父母手帳の交付ではなく、広報紙を活用し、市民全体に育児方法等の周知を図るとともに、対象者に向けた出前講座等を実施して孫育てや地域ぐるみでの子育て支援等に役立てていただきたい。



祖父母手帳

問 都会では保育園、幼稚園や老人ホームが一体となった、幼老複合施設ができています。これは幼児と高齢者がいつでも触れ合うことが

できて、お互いに元気がもらえるというメリットがあると言われていています。本市もこのような幼老複合施設の実現に向け、研究、検討する考えはないか。

答 本市では待機児童が発生しておらず、保育所の定員数を増やす状況でないことから、現段階では施設を建設する考えはない。

新生児の助成制度の新設は

平成30年度から実施予定

問 出生児の1,000人に1人から2人は、生まれつき耳に障がいを持つと言われることから、本市も新生児聴覚検査費の公費助成はできないか。

答 本事業については、平成30年度から実施したいと考える。



吉留 良三 議員

買い物弱者対策は複合的に

福祉車両の活用など協議中

問 各まちづくり協議会でコミュニティバスの活用などが協議されていると聞く。現状の課題と方向性を伺う。

答 九電から譲与される福祉車両を活用して、導入を希望されるまちづくり協議会と、利用方法、必要経費など協議中であり、また、路線バス等との重複する路線の調整も必要である。

問 公共交通の利便性向上に加え、宅配、移動販売やNPOなどの

支え合いによる複合的対策を伺う。

答 買い物弱者の支援は大事な課題と捉えている。市の支援は、いきいきバスなどを買い物や通院等の移動手段と位置づけており、介護認定を受けた高齢者や重度の障がい者についても、買い物支援を行っている。また、シルバー人材センターでは、家事援助と買い物支援のサービスを提供している。今後も各種サービスに関する情報提供を行う。

アベノミクスの本市への波及は 地方も一定の波及効果がある

問 政府は日本経済は成長を続けていると発表した。私たち生活者や地方へ及んでいる実感はない。本市への波及効果について伺う。

答 九州経済研究所による県内景況は、投資関連に一服感はあるが、観光関連の一部で改善し、生産活動、消費関連、雇用情勢が堅調で、全体として持ち直しており、

本市へも同様の傾向と思われる。

公平性と地方重視の税制転換

税財源の充実強化を訴える

問 税制改正と来年度予算の編成は衰退しつつある地方の再生を最優先し、地方交付税の抜本改革などととも、改革を働きかける必要がある。市長の決意を伺う。

答 地方の税源配分を国が6で地方が4を、5対5にするよう、全国市長会を通じて要望している。

若者が定住するまちづくり

雇用の場の創出

問 若者が安心して希望をもって定住するには、良質な雇用の確保が必要だと思うがどうか。

答 雇用の場の創出、中でも正規雇用が重要な要素と考える。引き続き、企業誘致については、粘り強く取り組みを進め、安定した雇用の確保に努めていく。



松崎 幹夫 議員

**雇用促進のための企業誘致
企業の誘致を促進する**

問 雇用促進を拡大するための企業誘致への取り組みはどうか。

答 今後の企業誘致については、各業種に応じた人材確保にも努めることとし、より多くの雇用が図られる企業の誘致を進めるとともに、設備投資・関連産業への波及効果や税収増など、地域への貢献度が見込まれる企業の誘致を特に促進していきたい。

**空き家を活用した地域活性化
地域と連携した活用法を検討**

問 まちづくり協議会が中心となって空き家の利活用を進め、地域活性化につなげられないか。

答 地域主体で管理、修繕などを行うことで、空き家をサロンなどの集会所や都市部からの呼び込み場所として活用している自治体もあるようだが、これらの先進例を参考にし、今後、空き家を地域活性化のツールとして活かせるよう、地域と連携した空き家の活用方法について検討する

**体操による医療費への影響は
効果を検証**

問 着実に参加者が増え、しっかりと根づいた「ころばん体操」の医療費抑制効果はどうか。

答 現在のところ、医療費関連の検証には取り組んでいないが、今後は医療費分析等に活用したい。



ころばん体操

**給油困難地域への支援
国の補助制度を研究**

問 給油困難地域の問題は、深刻な課題であり、早急な対応や支援が必要と考えるがどうか。

答 国において、簡易タンク活用や兼業の方策、補助金の活用など、対策の検討にのり出したところである。本市の実情も踏まえ、国の補助制度が活用できないか対策を研究する。



原口 政敏 議員

**戸崎漁港の整備
最大限の努力をする**

問 浮桟橋も無く、漁業者が水揚げに苦労されている状況であることから、市長の4年の任期中に完成させることはできないか。

答 他の漁港では、潮の干満の差がひどく事故も発生している。浮桟橋の設置は必要なことから、国県に対し、早期整備が図れるように予算確保に向け、最大限の努力をしていく。

**大里川の拡幅計画
県に説明会を要請する**

問 大里川の拡幅はどのような設計になっているか。また、住民に説明会を実施すべきではないか。

答 上流から蒲牟田橋までは270号線側を拡幅していく。蒲牟田橋からはポンプ場があるので3号線側を拡幅する計画である。また、説明会については今後県に要請していく。

**原子力立地給付金を拡充
根気強く要請する**

問 薩摩川内市では、合併により全世帯が交付金を支給されている。本市の市来地域も支給されるように要請すべきではないか。

答 今後も国に市来地域も支給されるように、根気強く要請する。

**不登校対策
家庭と学校が一体で取り組む**

問 報道によると、6割が学校に責任があると言われているが、どのような対策をしているのか。

答 昨年度の不登校児童生徒は、29人であった。学校が主体になって家庭や地域社会、関係機関と連携して予防、解消に努めていく。

**所得に応じて給食の無償化
検討課題としたい**

問 所得に応じて、生活が厳しい家庭の給食費を無償化すべきではないか。

答 保護者負担が現在の制度であるが、今後の検討課題としたい。

**いちき串木野電力への加入
352件**

問 本市が51%出資して設立しているが、加入状況と決算状況は。また、低料金を推奨し、市民に呼び掛けるべきではないか。

答 平成29年9月末、売上高が77,152千円。加入は352件である。今後も広く市民に呼び掛けていく。



西別府 治議員

路肩や法面の整備

作業困難な箇所は市が行う

問 道路特別事業を活用した計画的な整備について。

答 道路特別事業の活用は難しいが、補助的な財源確保を検討し、過疎化進行状況の中、作業困難や危険箇所は市で対応する。

鹿児島空港へのアクセス

湯之元発の連絡バスを活用

問 空港連絡バスの廃止時期と最終時の負担額について。

答 平成18年開始の負担額は430万円、平成23年最終時の負担額は1,213万円で、5年間で約3倍の負担増である。

問 本市から湯之元・伊集院～鹿児島空港へのアクセスについて。

答 始発便を除き、1日往復5便が運航路線バスで湯之元から乗り継ぎ可能であるが、始発便は伊集院駅まで行けば乗車できる。



湯之元バス停留所

問 公共交通マップ総合時刻表の活用について。

答 利用頻度が高いアクセス等について具体的な利用経路の案内などの周知や広報紙やホーム

ページなどを活用して、公共交通マップの内容等を改善し、わかりやすく利用しやすい取り組みを行う。

ふるさと納税の更なる活用

地域経済の好循環とPR!

問 特設サイト開設等による効果はどうか。

答 昨年の1年間の寄附金は3億7,000万円でありましたが、今年度は、現時点で180%伸びの4億800万円で、納税件数は2万5,000件を超えている。

問 8割のふるさと納税未経験者や若い世代へのPRについて。

答 納税の使用方法と地域の変化を事業費とともに掲示し、具体例としては、市来農芸高校の「金の桜黒豚」など特設サイトの充実を図る。

問 パートナー企業との連携は。

答 全国に自社商品をPRできる絶好の場であり、この制度を活用していただきたい。



福田 清宏議員

漁協前浜の藻場の状況調査

三者連携の取組を協議・検討中

問 市内四漁業協同組合の前浜の藻場の状況調査や回復・造成の為に漁協・水産高校・鹿児島県水産技術開発センター等、三者連携の取組を推進する施策について伺う。

答 来年度の藻場造成事業実施を、より効果的に進めるため藻場のモニタリングや追跡調査、食害生物ウニの駆除などについて、三者連携の取組を協議、検討している。

問 魚群探知機やGPS等の購入に対する補助金について伺う。

答 国や県の補助事業は、現段階では困難な状況にある。漁業用無線機の支援策は、今後、国の規則改正により機器の取換えが必要となる可能性があり検討する。

自治公民館建設整備事業補助金

再度、精査し検討する

問 住民の高齢化や世帯減少を考慮し補助対象額50万円未満の増改築や修繕等に、まちづくり計画事業補助金を活用できないか伺う。

答 自治公民館建設整備事業補助金の補助要件等について実態に合うように再度精査し検討する。補助対象額引下げへの見直しをする。

九電譲渡の福祉バスの運行

地区と要綱の素案を協議中

問 九州電力(株)から譲渡される福祉車両の運行要綱を伺う。

答 導入を希望する4地区と要綱の素案を基に、運転手の確保や燃料費等の運行経費、高齢者等の非常時の移動手段の確保と地域の活性化を図るための利用計画について協議を重ねている。

私が思う「コミュニティ自動車貸与事業」とは異質の感あり。

学校給食センターの建設地変更

新たな建設地の検討へ

問 建設計画の今日に至る経緯と今後の対策について伺う。

答 学校給食センター北側隣接地の背後地法面が大規模崩壊を生じる可能性があり建設中止に。学校給食の安全・安心の観点から老朽化が進む学校給食センターの建設は、喫緊の課題であり、早急に新たな建設地を検討したい。



宇都 耕平 議員

**コミュニティバス運行計画
来年4月運行を目指し協議中**

問 今回、九州電力より7台の車が譲与されるが、コミュニティバスとして運行する計画であるとの説明を受けたが、進捗状況を伺う。



答 要支援者避難用車両として譲与される7台のうち6台をコミュニティ自動車として位置づけ、交通弱者の移動手段と地域振興策に活用するために、各関係機関と協議を行っている。

道路環境整備について

優先度を考え年時的に整備

問 市来地域と串木野地域の道路整備の現状及び整備割合について伺う。

答 平成29年3月末で、市道は910路線あり、市来地域が198路線の約97kmで改良率は69.2%。串木野地域は712路線で約254kmで改良率は67.2%であり、全路線では68%の改良率となっている。

問 市道の側溝で蓋がかぶせてない箇所がある。整備をする必要があるのではないかと。

答 まだ蓋が設置されていない箇所がかなりある。交通に支障が

ある箇所や自治公民館などから要望される箇所を優先して進めており、いろんな補助制度などの活用も含め、年次的に設置していく。



麓・河内線

問 山間地域における道路脇の草木の管理について伺う。

答 基本的には地権者で管理することになります。しかし、本市では道路の有効幅員において通行車両の支障となり、事故原因となることから、地権者の承諾が得られた箇所において、路面から4.5mの高さからは伐採している。市も柔軟に、地元を基本としながら対応していく。



東 育代 議員

**ワーキングホリデーの取組み
調査研究していく**

問 人口減少が続いているが、本市の現状はどうか。特に鹿児島市、薩摩川内市、日置市の3市のみでも転入転出の差は、161人の減となっているが要因と対策はどうか。

答 平成29年10月末の住民基本台帳の人口は28,519人、3年間で1,349人、1年平均449人減少している。転入者、転出者からのアンケート等により要因を分析し、対

策を考える必要がある。

問 わがまちに合った、ワーキングホリデー制度の仕組みづくりを進めることは人口減少対策にもつながると思うがどうか。

答 農家、JA、農業委員会の方々等と意見交換をしながら、先進地の事例等を参考にしながら調査研究していく。



西米良村のおがわ作小屋村

資源物回収等の売却益は

自治公民館等へ助成

問 資源物回収による売却益の現状は。

答 平成26年度が1,883万円、平成27年度が1,466万円と年々

減少傾向にある。毎年、衛自連を通じて世帯割数とステーション設置数による各公民館への助成金や学校地域などの廃品回収事業団体へも補助金を交付している。

問 無料回収ボックスの設置による環境センターへの影響はどうか。

答 市内業者が2カ所、市外業者が11カ所設置してある。環境センターの資源物受け入れとして影響が特にあるのが紙類であり、年々減少している。

問 小型家電に含まれる金属の含有量は貴重な地上資源である。リサイクルボックスを設置するなど、市民に意識啓発を図り取り組むべきではないか。

答 家電製品は直接搬入、資源物や不燃物での収集で回収している。市民への意識啓発については、いろいろな状況を勘案しながら検討していく。

交流センター条例に野平交流センターを追加

平成30年度から小学校道徳を教科化!

12月議会(第5回定例会)

会期 12月1日～12月22日までの22日間

提案された議案等

条例等議案……8議案 補正予算議案……4会計

平成29年度補正予算

地域情報通信基盤整備事業補助金

……………△5,000万円

羽島地区への光ブロードバンド導入事業に対する補助金。

問当初7,000万円の予定が、事業費決定で2,000万円になった原因は。

答プロポーザルで決定した業者が、本市に進出予定があり、自らの経費で局舎等を設置することになったため、補助金の減額につながった。

プロポーザル方式

主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

定住促進補助金……………72万円

ウッドタウン団地への1件の建築。

転入者住宅建設等補助金……………347万円

本市へ転入して住宅を建築する方が、見込みより8件増。

委員の意見

人口減が予定を大きく上回っているようだが、定住促進制度を利用した転入者のアンケートを十分に分析し、定住促進を図ってほしい。

まちづくり計画事業補助金……………158万円

川北まちづくり協議会が行う、寺迫集落運動場の雨水排水対策のための暗渠排水施設等の整備。

障害者総合支援法介護給付等事業費

……………1億1,139万円

生活介護利用者と施設入所者支援の増加等。

生活保護費……………2,464万円

医療扶助費等の増加に伴う生活保護扶助費の追加。

問財政面等も考慮し、健常者には稼働能力を活用させるなど、生活保護受給者が少なくなるよう努めるべきではないか。

答稼働能力のある方については、ハローワークと連携し、就労に向けて取り組んでいる。

危険廃屋等解体撤去工事補助金……………140万円

問 要綱を改正したことで、空き家対策としての効果が出てきているか。

答 今年度から概ね1年以上の空き家についても補助対象としたことから、補助対象の範囲も広がり、今後も申請件数が伸びることが予想される。

土地改良事業費 **325万円**

川上中組地区の用排水路の測量設計や日置田放水路の改修等に係る県営事業負担金 200 万円及び串木野防災ダム管理棟改修等に係る県営事業負担金 125 万円。



串木野防災ダム管理棟

空き店舗等活用促進事業補助金 **324万円**

商工業者店舗リフォーム補助金 **112万円**

問 店舗リフォームに係る一店舗あたりの改装経費及び補助額の平均は。

答 一店舗あたりの改装経費は約 100 万円で、補助額は 23 万円程度である。

教育振興費 **118万円**

平成 30 年度からの小学校道徳の教科化に伴う教師用指導書の購入費。

学校給食センター管理費 **779万円**

米飯専用食器 2,750 枚の購入費と樹脂製の角型温食缶 120 個の更新費用。

問 食育の面で大事なにもかかわらず、なぜ今までで食器更新が出来なかったのか。

答 以前は、消毒保管庫のスペースがなかったが、給食数が徐々に減ってきており、平成 30 年度には消毒保管庫のスペースが確保できる見込みである。また、食器洗浄の方法を工夫することにより、導入可能になった。

条例の改正

野平交流センターを追加

交流センター条例の一部改正

共生・協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、野平交流センターを追加。



野平交流センター

日本水泳振興会が継続

B&G海洋センターの指定管理者の指定

指定管理者

(株)日本水泳振興会

指定の期間

平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日までの 3 年間

管理施設

野元の体育館、武道館、艇庫、長崎鼻プール

問 応募が1社であるが、競争の原理が働くようなシステムづくりが必要ではないか。

答 B & G 施設においては、海洋性レクリエーション指導員の配置が必要であるため、1社だけの応募であった。

委員の意見

指定管理施設の運営に、経験豊富な再任用の職員を活用することも検討してほしい。

串木野高齢者福祉センターなど3施設を継続

串木野高齢者福祉センター等の指定管理者の指定

今回、除かれた海浜児童センターについては、今年7月に立ち上げた子育て支援検討会において、施設の方向性を検討することとし、結論が出るまで指定管理者から外し、直営で対応する。



海浜児童センター

指定管理者

いちき串木野市社会福祉協議会

指定の期間

平成30年4月1日～平成33年3月31日までの3年間

管理施設

串木野高齢者福祉センター、市来高齢者福祉センター、働く女性の家

委員の意見

海浜児童センターについては、市の施策である子育て支援に照準を合わせて施設の方向性を検討していただきたい。

追加議案・条例改正

期末手当0.05月引き上げ

- ・市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・市長・副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正

特別職報酬等審議会の答申を尊重し、特別職の期末手当の支給割合を改正。

改正内容

期末手当の支給率を0.05月引き上げ。
(1.625月⇒1.675月 年間3.15月⇒3.2月)

適用日

平成29年12月1日

給料及び勤勉手当の引き上げ

職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に伴い、国の法律改正に準じて、職員の給料表等を改正。

改正内容

一般職の給料を平均0.2%引上げ。

適用日

平成29年4月1日

改正内容

勤勉手当の支給率を0.1月引き上げ。
(0.85月⇒0.95月 年間4.3月⇒4.4月)

適用日

平成29年12月1日

第5回定例会 (12月) の表決結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 条例

- いちき串木野市交流センター条例の一部改正
- 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定
- いちき串木野市産業開発促進条例の一部を改正する条例の制定
- いちき串木野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正
- いちき串木野市職員の給与に関する条例の一部改正

(2) 補正予算

- 一般会計補正予算 (第5号)
- 一般会計補正予算 (第6号)
- 公共下水道事業特別会計 (第2号)
- 公共下水道事業特別会計 (第3号)

(3) その他

- B & G海洋センターの指定管理者の指定
- 串木野高齢者福祉センター等の指定管理者の指定

2. 賛否が分かれた議案 (○は賛成、●は反対)

(議案名)	(議員氏名)															
	吉留良三	江口祥子	松崎幹夫	田中和矢	中村敏彦	大六野一美	西別府治	濱田尚	中里純人	東育代	竹之内勉	原口政敏	下迫田良信	宇都耕平	福田清宏	平石耕二
条例 いちき串木野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	議長職のため表決に参加しない

市ホームページから議会録画中継

本会議の議会中継を市ホームページで公開しています (H25.9 ~)。中継映像は、本会議の開催後、5日程度以降には配信されます。ぜひ、ご覧ください。

いちき串木野市 議会中継

検索





雪の中を元気よく遊ぶ園児（生福保育所）



年初め恒例の消防出初式（市来幼稚園）

議会の動き（平成29年11月～平成30年1月）

（11月）

- 7日 鹿児島県市議会議長会（東京都）
- 13日 議員懇談会
- 20日 第4回市議会臨時会
- 29日 議会運営委員会

（12月）

- 1日 第5回市議会定例会開会
第1回議会広報特別委員会
- 7日、8日、11日一般質問（12人）
- 12日 議案質疑
第2回議会広報特別委員会
- 13日 総務文教委員会
- 14日 産業厚生委員会
- 20日 議会運営委員会
- 22日 第5回市議会定例会閉会
第3回議会広報特別委員会

（1月）

- 15日 熊本県あさぎり町議会行政視察来訪
鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 16日 鹿児島県市議会議員研修会（鹿児島市）
- 18日 議員研修会
第4回議会広報特別委員会
- 25日 九州市議会議長会
- 26日 第5回議会広報特別委員会

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます

今回の議会は**2月21日**からの予定です。
市のホームページから生中継でご覧いただけます

編集後記

新年号に新たな構成となった広報委員会として、「親しまれる議会だより」編集を目指す決意を述べさせていただきましたが、表紙写真にはいつも悩まされています。これまでは、少子化社会の現実を跳ね返す思いを込めて、「子どもたちの笑顔」を載せてきました。この基本的な編集方針は引き継いでいきますが、今号は、積雪風景の中から「表紙」と「最終ページ」に掲載しました。雪の冠岳（花川砂防公園）も好ロケーションと思いませんか？
（中村 敏彦）

議会広報特別委員会

委員長	中 村 敏 彦
副委員長	田 中 和 矢
委 員	吉 留 良 三
”	江 口 祥 子
”	松 崎 幹 夫
”	西別府 治